

[江別市] 施策達成度報告書

政策 07 計画実現に向けて

施策 02 地方分権・広域行政の推進

主管課 企画課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<p>23年に成立した「第1次・第2次一括法」により、国による義務付け・枠付けの見直しや基礎自治体への権限移譲が行われた。</p> <p>このことにより、一定の地方分権が進んでいくと考えられるが、地方が主体となって「自主・自立のまちづくり」を推進する責任がより一層強まっている。</p>	<p>地方分権の推進により、自らの責任と判断で地域の特性を活かした主体的なまちづくりが期待されており、この期待に応えるため、行政基盤の強化による主体的な施策立案と実施が求められている。</p>

施策の目的

地域資源をいかし、自己決定と自己責任による「自主・自立のまちづくり」を進めるとともに、広域的生活圏にかかる行政課題については、近隣市町村との連携による広域的な取り組みを推進します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政、市内大学、経済団体

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

住民が自主的にまちづくりに参加できるようになる。市民の行政需要に適切に対応できるようになる。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
地方分権時代にあった自主・自立のまちづくりができていると思う市民の割合	%	25.5	26.5	-	25.3	↗

施策の達成状況 (23年度)

自治基本条例に基づき、各種計画策定手続きへの市民参加や条例制定、予算編成に対するパブリックコメントなど、自主・自立のまちづくりに向けた取り組みを実施しているが、成果指標は横ばいの状況にある。地方分権の流れは進んでいるにもかかわらず、依然として国の関与により政策が決定される傾向が残っている現状の表れでないかと考えている。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	7,573	10,063	9,571
事業費(千円)	2,737	4,444	3,906
人件費(千円)	4,836	5,619	5,665

01 権限移譲体制の確立

基本事業の目的

国や道との適切な役割分担と連携のための体制を確立し、身近な地方政府として自主性・自立性を高めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

自主性・自立性の高い組織体制が確立し、権限移譲が進む。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
権限移譲事業数 【初期値(H19) 前期4年間 16件(累計)】	件(累計)	-	49	97	101	50

基本事業の達成状況 (23年度)

後期目標値はクリアしているが、23年度の権限移譲事業数は4件と少ない結果となった。第2次一括法により、法定の権限移譲に対する対応に追われる現状にあり、市の手上げ方式による権限移譲は今後も少ない傾向が続くと考えられる。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	806	803	809
事業費(千円)	0	0	0
人件費(千円)	806	803	809

02 広域連携の推進

基本事業の目的

広域的な生活圏を視野に入れ、効率的・効果的な行政運営を行うとともに、近隣市町村との広域連携事業について調査、研究を行います。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政、近隣市町村

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

広域的な生活圏を視野に入れ、効率的・効果的な行政運営を行う。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
広域行政により生まれた市民サービス事業数 【初期値(H19) 前期4年間 2件(累計)】	件(累計)	-	2	2	2	3

基本事業の達成状況 (23年度)

管内8市町村で構成する札幌広域圏組合で、観光施設、農産物直売所、特産品等の情報発信を進め、8市町村の相互交流と身近にある観光資源の再発見、掘り起こしを行っている。また、近隣市交流(江別市、厚別区、北広島市)として、各種行事での市民レベルでの交流も行っている。さらに、24年度から、石狩振興局管内で連携し、高齢者の住み替えについて、セミナーやフォーラムを開催する予定である。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,809	1,810	2,225
事業費(千円)	600	606	606
人件費(千円)	1,209	1,204	1,619

基本事業の目的

地域資源である地元大学との連携により、特色のあるまちづくりを行います。

対象 (誰を対象とした指標か)

市内大学、経済団体

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

知的資源である地元大学との連携により、特色あるまちづくりを行う。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
行政と大学との連携事業プロジェクト取組数	本	20	25	25	27	25

基本事業の達成状況 (23年度)

大学との連携による事業数は増えており、目標は達成されている。
現在、大学連携調査研究事業補助金による研究が、市にとって有益な研究となっており、今後とも、大学との連携による江別市らしいまちづくりに取り組んでいきたい。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	4,958	7,450	6,537
事業費(千円)	2,137	3,838	3,300
人件費(千円)	2,821	3,612	3,237